

別紙3 用語解説

本計画に記載されている用語のうち、専門的な用語、十分に定着していない用語などについて、その解説を記載しています。

あ 行

●ICT

「Information&Communications Technology」の略。コンピューターや情報通信ネットワークなど情報通信技術のこと。

●空家等対策計画

空家等対策の推進に関する特別措置法に基づき、空家等に関する対策を総合的かつ計画的に実施するため、市町が定める計画のこと。市町はこの計画の中で、対策の対象地区や対象空家等の種類、適切な管理や活用の促進、特定空家等（倒壊等のおそれがあり放置することが不適切である空家等）に対する措置等について定める。

か 行

●海岸保全施設

高潮や津波、波浪による災害や海岸侵食を防止するため、海岸線に設置する施設のこと。堤防、護岸、離岸堤、消波ブロック、水門等がある。

●感震ブレーカー

地震を感知すると自動的にブレーカーを落として電気を止める装置のこと。

●危険予測学習

教材の絵（イラスト）や写真に潜む危険を予測し指摘し合うことで、現実には起こりそうな危険に気づき、事故に遭わないためにはどのように行動するのかを考え、自ら安全に行動できるよう危機意識や安全意識を高めることを目的とする学習活動のこと。

●下水道ストックマネジメント計画

処理場や管路等の下水道施設全体の中長期的な

施設状態を予測しながら、維持管理、改築を一体的に捉えて計画的・効率的に施設を管理するための計画のこと。

●建設産業

建設工事の完成を請け負う建設業及び設計業等建設業に関連する産業の総称。社会資本の整備・維持、災害時の応急対策・復旧対応等を行い、山口県では就業者の約1割を占めている。

●個別施設計画

施設ごとの長寿命化計画のこと。

さ 行

●再生可能エネルギー

太陽光や太陽熱、風力、水力、バイオマスなど、一度利用しても比較的短期間に再生が可能で、資源が枯渇しないエネルギーのこと。発電時や利用時に二酸化炭素をほとんど排出しないエネルギー。

●指定緊急避難場所

住民等が災害の危険から緊急的に逃れる際の避難先（災害類型ごとに指定）のこと。

●指定避難所

被災者が一定期間避難生活する場として指定された施設のこと。

●集落営農法人

1～数集落を単位に、関係農家の農地利用の合意形成のもと、集落内の相当数の農家が参加して集落内農地の相当面積を集積し、効率的な営農を実践する法人のこと。

た 行

●大規模盛土造成地

盛土造成地のうち、①谷埋め型で盛土の面積が3,000 m²以上のもの、②腹付け型で盛土する前の地盤面の水平面に対する角度が20度以上で、かつ、盛土の高さが5m以上のもののこと。

●多面的機能支払

地域が共同で行う、水路・農道等の泥上げや草刈り、補修などにより、地域の多面的機能を支える活動や、地域資源の質的向上を図る活動を支援する制度のこと。

●中山間地域

一般的には平地の周辺部から山間地に至る、まとまった平坦な耕地が少ない地域を指すが、本市においては、牛島、岩田・三輪、東荷、塩田、周防、伊保木の各地区を指す。

●中山間地域等直接支払

農業生産条件が不利な状況にある中山間地域等において、協定に基づき、5年以上継続して農業生産活動等を行う農業者等を支援する制度のこと。

●長寿命化

施設が保有している機能の低下を極力抑え、適切な利用の継続を図ることを目的に、施設の老朽化が進む前に調査を行い計画的な管理や補修工事を実施すること。

●長寿命化計画

維持管理費の縮減や更新費用の平準化を図るため、具体的な対応方針を定めた計画のこと。

●都市施設

道路、公園、下水道など、円滑な都市活動を支え、都市生活者の利便性を向上し、良好な都市環境を確保するうえで必要な施設のこと。

●土砂災害防止施設

土石流を止める砂防ダムやがけ崩れを防ぐ擁壁など、土砂災害を防ぐための施設の総称。

な 行

●内水

河川の水を「外水」と呼ぶのに対し、堤防で守られた内側の土地（居住地）にある水を「内水」という。河川の水が溢れなくても、側溝、雨水渠などの排水能力を超える大雨や、排水する先の河川水位の上昇などで排水出来なくなることにより内水氾濫が生じる。

●南海トラフ地震

南海トラフ（静岡県駿河湾から九州東方沖までの約700kmにわたって続く深い溝状の地形）沿いで発生する大規模な地震のこと。これまで100～150年周期で発生し、今後30年以内の発生確率は70%～80%とされている。

は 行

●排水機場

高潮時などに、河川や水路への逆流を防止するための水門と、大雨によって増水した河川や水路の水を海などへ強制的に汲み出すためのポンプ場等の施設の総称。

●ハザードマップ

災害時に、住民が迅速かつ安全に避難し、人的被害を最小限度に食い止めることを目的として、予想される被害の程度や避難情報等の各種情報を分かりやすく表示した地図のこと。津波、高潮、洪水、土砂災害などのハザードマップがある。

●BCP

事業（業務）継続計画(Business Continuity Plan)の略。自然災害などの緊急事態に遭遇した場合において、事業資産の損害を最小限にとどめつつ、中核となる事業の継続あるいは早期復

旧を可能とするために、平時に行うべき活動や緊急時における事業継続のための方法、手段等を取り決めておく計画のこと。

●避難行動要支援者

高齢者、障害者、乳幼児等、防災上特に配慮を要する者（要配慮者）のうち、災害発生時の避難等に特に支援を要する者のこと。

●ヘリテージマネージャー

地域に存在する歴史的文化遺産を発掘・保存・活用して、地域活性化に貢献する能力を有した人材のこと。文化財の調査や保全活動、活用計画策定の協力や活用の提案、災害時の文化財の救出などを行う。

ま 行

●無電柱化

電力線や通信線等を收容する電線共同溝などの整備により電線類を地中化するなど、道路から電柱をなくすこと。これにより、道路空間が開放的ですっきりしたものとなり、良好な景観形成が図られる。さらに、台風や地震等の災害時に、電柱が倒れたり、電線が垂れ下がったりといった危険をなくすことなども目的とする。

や 行

●要配慮者

高齢者、障害者、乳幼児等、防災上特に配慮を要する者のこと。

ら 行

●リスクコミュニケーション

リスク要因やそのリスクを低減するための取組について、関係者が情報を共有しつつ、それぞれの立場から意見や情報を交換すること。リスクに関する正しい知識と理解が深まり、リスク低減に向けた取組を有効に機能させることができる。